

## &lt; 論文題目 &gt;

日中両国における高齢者の学習成果の還元活動に関する考察

指導教員 山中 芳和

論文指導教員 熊谷慎之輔

岡山大学大学院 教育学研究科 学校教育学専攻 22-002 金智光

**I 本研究の目的**

古くから社会の風潮は高齢者に対して極めて消極的なイメージが先行していた。しかし、このような考えに対して高齢者をポジティブにとらえようとする動きが欧米や日本のような高齢化の「先進国」の中で見られるようになった。

近年、高齢化が進む中で日本においては、「生きがい」研究が進んできたが、多くの研究がたどりついた共通点は生涯学習という視点に立った高齢者学習の支援である。高齢者教育に関する先行研究に、日本では堀薫夫の『教育老年学の構想』と『教育老年学の展開』がある。この二つの著書を通して堀は欧米の老年学の理論を紹介し、その理論を実証的な調査によって、日本のあり方を示したものである。他にも、高齢者教育に関わる著書や論文はいくつか見られるが、研究の多くは高齢者の学習支援論に重点が置いた政策的課題の提示や、高齢者の学習と生きがいとの関係から示す理論の研究であった。それらの研究では、「学習」の成果を社会に「活用」する研究についてほとんど言及していない。つまり、余暇を趣味や教養の学習で楽しむのも大切だが、知識の「吸収」だけではなく、「還元」（社会に対して）しながら楽しむ「個人」と「社会」とのバランス取りが今後の課題ではあるまいか。

そのために、高齢者教育の場においてもっとも組織的、規模的に備えている老人大学を中心に、高齢者の「学習活動」と「還元活動」の実態について見ていくとする。本稿では日中両国のそれぞれの老人大学を事例に、「学習活動」とその還元の取り組みの実態を把握し、特徴を探ることを目的とする。

**II 論文構成**

## 第一章 日中両国における高齢化の進化と生涯学習

## 第一節 日中両国における人口高齢化の現状

## 第二節 高齢化対策としての生涯学習

## 第二章 高齢者の学習活動と社会参加に関わる先行研究

第一節 概念の整理

第二節 学習活動と社会参加に関わる理論と先行研究

第三章 学習成果と還元活動に関する事例

第一節 いなみ野学園における還元活動に関する現地調査

第二節 中国の老人大学の事例 [Toc311462122](#)

第四章 まとめと今後の展望

第一節 「学習活動」と「還元活動」に関わる老人大学の特徴

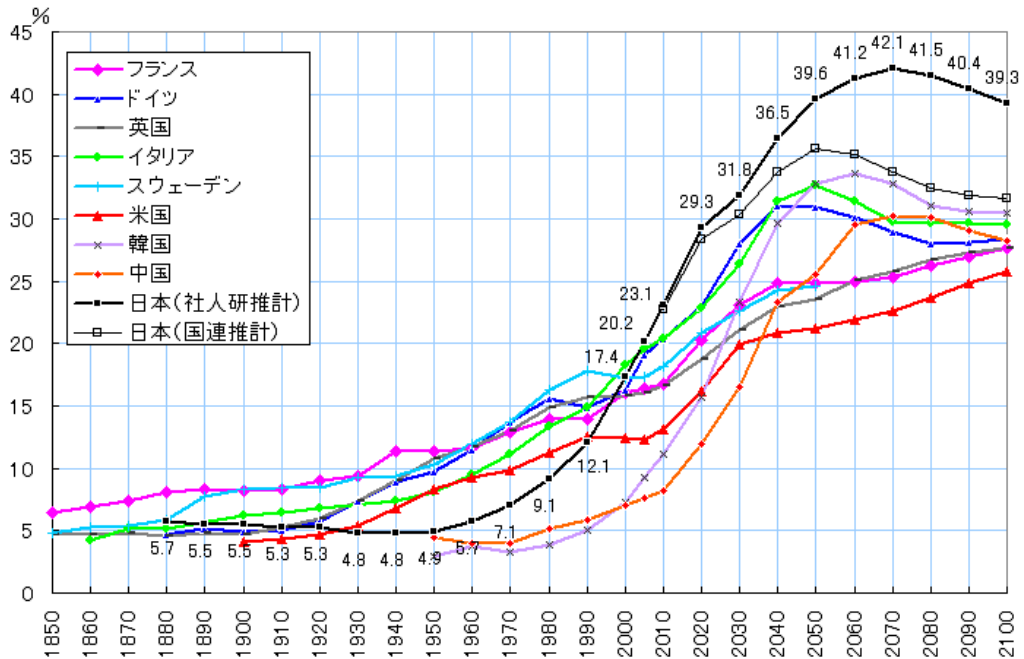
第二節 今後の展望

### III 論文の概要

第一章では日本と中国の人口高齢化の現状を紹介し、それぞれの高齢者教育の取り組みについて概観する。

まず、第一節では、日本と中国の人口高齢化の現状と推移を紹介する。日本の総務省が発表した2010年の国勢調査によると、65歳以上の人口は2924万6千人で総人口の割合は23%であることが分かった。日本は、今いわゆる「超高齢社会」(1)に直面している。一方、中国では、2010年の第6回国勢調査によると、65歳以上の人口の割合は8.87%を占める1億1900万人で、世界唯一の1億人の高齢者を持つ国となった。また、グラフ(図1参照)から、両国の高齢化の推移をみると、日本と中国は、2070年のピークに至るまで、ずっと上昇することが分かる。発展途上国の中国は、「未富先老(富む前に年老いてしまう)」と例えられるような特徴がみられ、日本は、少子化とともに、活力を失われるのではないかの懸念が出ている。

主要国における人口高齢化率の長期推移・将来推計



(注) 65歳以上人口比率。1940年以前は国により年次に前後あり。ドイツは全ドイツ。日本は1950年以降国調ベース（2005年迄は実績値）。諸外国は国連資料による。日本（社人研推計）は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」における2050年までは出生中位（死亡中位）推計値、それ以降は2155年に人口置換水準へ到達する出生置換シナリオ（死亡中位）参考推計値。

1 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口資料集2009」、国連「2010年改訂国連推計」

第二節では、日本と中国の高齢化対策として、生涯学習振興の主な経緯を見ていく。

日本の高齢者教育は、1965年の文部省の「高齢者学級開設補助事業」から始まったといえる。(2) この事業は文部省の学習中心の高齢者教育を独自に展開しようという意図が見える。その後、1971年には社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対する社会教育のあり方について」が出された。答申では、従来の高齢者学級と異なり、高齢者の自立、世代交流、生きがい創出を全うすることを主眼として行われるべきであると述べている。その後、1973年に、全国の市町村に対し「高齢者教室」の設置を奨励した(3)。また、1984年には「高齢者の生きがい促進統合事業」を経て、1989年、学習要求の多様化・高度化に対応する「長寿学園」を開設した。これは、文部省の都道府県に対して、修了者を地域活動の指導者として積極的に活用する補助事業である。1990年に「生涯学習振興整備法」が制定され、大都市部や都道府県レベルの広域的な老人大学の設置の奨励が焦点化されたが、一方で市町村レベルの老人クラブを母体とする老人大学に対する助成が強調されなく

なったという政策上の変化が見られた。ここに高齢者の「自助」を示唆する政府の意図が読み取れる(4)。そういう中で、2004年、「今後の生涯学習振興方策の基本的方向」では、「行政が主導して住民に学びの機会を提供する」ということよりも、個人が主体となって社会に働きかけていくということが重要だと述べていた(5)。

一方、中国での高齢者教育政策は1980年代から始まる。1983年、政府は高齢者問題を統括する「中国老齡問題全国委員会」を設置した。委員会は五つの「老有」(6)を方針に高齢者の扶養、医療とともに、生きがいや学習の重要性を強調した。同年、中国初めての老人大学が設立され、全国に普及した後、老人大学は中国高齢者教育の主要な形式になった。1990年代に入ってから、中央政府の10部門における「中国老齡工作七年發展要綱(1994-2000)」により高齢者教育の指針が具体化ないし強化された。また、1995年の「中華人民共和国教育法」と1996年の「中華人民共和国老人權益保障法」の二つの法律によって、高齢者関連法律法規政策システムの枠組みを初歩的に形成するに至った。その後、2001年には、「中国老齡事業發展十五カ年計画要綱(2001-2015)」を公表し、組織的・計画的に高齢者教育を進めることを規定した。

第二章では、まず、誤解を避けるため、本研究で扱う概念を規定する。それには、「高齢者・老人・老年」、「学習活動」、「還元活動」がある。第一節は省略して、第二節に移る。

第二節、日本においては、高齢者の学習活動と社会参加は生きがいのかかわりの中で重要性が指摘されている。このような理論としては高齢者の社会参加などを行う際の学習の重要性を説いた岡本包治(7)、香川正弘(8)の理論がある。また、学習活動と社会参加の意味と範囲を解釈した梨本雄太郎(9)と瀬沼克彰(10)の理論がある。さらに、田中雅文(11)は、学習成果と社会参加の関係性のメカニズムの可能性を示した。

中国では、高齢者教育の研究は日が浅く、哲学や経済の視点から高齢者個人と社会の関係性を説いた熊必俊(12)や穆光宗(13)の理論がある。教育学の領域では張順元の「論中国的老年教育」が先駆的であるが、彼はこの中では、中国の高齢者教育の特徴などを述べた。

また、実証的な研究としては、謝保群の『中日両国における高齢者生涯学習支援体制の現状と課題』が挙げられる。この中で、「学習成果の活用における中日の比較(複数回答)」を通して明らかになったことは、共通点として、中国と日本は高齢者が学習活動を健康維

持や趣味に活用する点が見られるが、日本の場合は高齢者の学習成果を奉仕・ボランティア活動や地域での活動に多く活用している結果が見られたと述べた。

上述した、理論においては一般論としての高齢者の価値や意義を述べている。それに対し、調査研究では、焦点をしばって、データを依拠に学習活動と社会参加など生きがいに関わる実態を探った。しかし、学習成果を活用し、社会に還元する具体例をもとに、老人大学の現況や特徴を分析した研究はまだない。そこで、第三章ではそのような事例をあげてみていくことにする。

第三章では、いなみ野学園と天津市老人大学を事例に活動状況を調べる。

第一節では、まずいなみ野学園の誕生から歩みの中で社会参加に関する取り組みを見出していく。それから、インタビュー調査から、学園の現状を見ていく。

① いなみ野学園は、1969年に全国に先駆けて開設された老人大学である。当時の初代学園長である福智盛は設立当初、学園目標を「意識の改革、能力の開発、健康づくり」と定めた(14)。「意識の改革」について福智は、「社会参加を促す生産的学習」を中核におくと述べた(15)。そのための、実践というべき試みは、1977年高齢者のための指導者を養成する目的で設立した「指導者養成講座」(1987年「地域活動指導者養成講座」と改名)である。彼は、二章で述べた理論をすでに認識し、「指導者養成講座」を通して実行した。

② ここでは、インタビュー調査を通して、いなみ野学園の社会参加の現状を把握することを目的としている。インタビューの日程は2011年11月25日(金曜日)、インタビュー対象は兵庫県いなみ野学園の副学園長の西中裕子氏である。インタビューの質問項目は次のとおりである。

表1 インタビューの主な質問事項

Q1. 学生の現状(募集状況など)
Q2. 高齢者の社会参加・社会貢献・ボランティアについての考え
Q3. 学習成果の還元活動についての事例

質問に対しての回答は要約してまとめると次のとおりである。

Q1に対する回答：

学生の募集状況は減少しつつある。例えば、従来の大学講座のうち、健康福祉学科は200人から100人まで減り、陶芸学科も48人定員から40人に減ったと言う。また、上で述べた「地域活動指導者養成講座」においても、人員減少により2011年度から募集停止になり、「地域活動コース」として大学院講座に統合したという。人員減少の理由について、西中は三つ挙げた。一つは、市町村レベルの老人大学や、民間のコミュニティセンター、カルチャーセンターが増えたことで、高齢者にとって選択肢が増えたこと。それに、授業料などの引き上げも影響があるという。さらに、社会の不景気で、働く意欲のある高齢者が途中で諦めるケースも出てきたことと、いわゆる団塊世代の「わがまま」の現象（学校の雰囲気にならず）で途中で退学するケースもあると述べた。

Q2に対する回答：

西中は、学校の趣旨として社会参加を促す姿勢をとりたいが、募集にあたって「社会参加・ボランティア」を前面に押し出すと、人が集まらないという事実を述べた。このような現状であるが、学校からは、常にそういう旨を学生たちに伝えようと工夫しているという。

Q3に対する回答：

学習成果の還元に関する活動の事例は、インタビューから得た情報をもとに、ネットの記事などから、筆者が整理したものである。ここでも、要約して述べることにする。

出所：<http://web.pref.hyogo.lg.jp/ac02/hms0702.html>

[http://www.hyogo-vplaza.jp/menu/01\\_sen.html](http://www.hyogo-vplaza.jp/menu/01_sen.html)

事例1：稲美町あすなる会

稲美町あすなる会は「いなみ野学園地域活動指導者養成講座」を終了した稲美町OB会を母体に有志の中からできあがった39名（2006年）のボランティアグループである。平均年齢は68歳、絵本の読み聞かせを中心に地域の子育て支援活動に取り組んでいる

主な活動は、定例会活動で、毎月第二・四金曜日10時から12時まで町内の加古福社会館を拠点に活動している。定例会のほかにも、七夕や節分といった季節に応じたイベントやクリスマス会や食育に関する講習会の開催、ミニ運動会などが開催される。あすなる会では、子育てに関するいろいろな活動を地域で行い、子育ての親たちから評判が高い。

## 事例2：いなみ野学園OB明石会

明石の地域活動として2002年に立ち上げた環境ボランティアグループがいなみ野学園OB明石会である。明石会は17名（2005年）のメンバーで構成されたいなみ野学園のOBである。

主に、海岸清掃活動を行い、環境保全のため尽力を尽くしている。この清掃活動は、年間計画をたて、月に1回行う。彼らは、「ひょうごボランタリープラザ」のホームページで活動記録を掲載し、また、一般参加者の募集も行っている。彼らは、このよに町づくりに貢献するため積極的に活動している。

第二節では、中国の天津市老年大学を事例として紹介するが、その前に、中国の老年大学の誕生の背景や展開などを見ていくことにする。

### ① 老年大学における誕生の背景と展開

老年大学の誕生の国際的背景としては、1982年ウィーンで開かれた国連高齢問題世界会議である。この会議で初めて生涯学習の理念に啓発され、1983年に「中国高齢問題全国委員会」が設立され、ここから高齢者教育がスタートした。国内における背景としては、三つあげられる(16)。第一に、高齢者問題が社会的課題として認識されるようになったこと。第二に、「改革開放」政策による飛躍的な経済成長に伴い、社会保障制度が改善され、人々に新しい生き方が求められるようになったこと、つまり意識変容である。第三に、幹部終身制度の廃止とともに導入された「離休退休制度」で、職場を離れ、余暇を持て余す健康的なエリート層の大量出現である。

中国老年大学は「中国老年大学協会」の協力で組織的・指導的に強化し発展する、新しい段階に入ることができた。これは全国の老年大学(地方老年大学協会と老人学校を含む)の連携を図ることを趣旨とする全国的非営利民間組織である。協会は理論研究、経験交流、国内外の事情伝達を主な仕事としている(17)。2008年まで、中国全土で約4万の老年大学や老人学校が設けられ、そこに通って学ぶ高齢者はおよそ430万人に達している(18)。運営体制は経費の出所から、政府運営、政府運営・民間出金、民間運営・政府補助、民間運営と多元化しているが、そのうち政府運営の大学が8割を占めている(19)。

### ② 天津市老年大学の概観と学習成果の活用事例

「天津市老年人大学」は全国でも規模が大きく、レベルの高い総合的な老人大学である。1985年、設立当初の4つの専門科目、受講者数500人から、2009年現在、150科目、受講者数1万2000余人にまで発展した。キャンパスには、教学の専用教室と共通教室が50室余りある。講義は主に、市内の大学から非常勤教員を要請するが、2009年までその人数は240名にのぼり、そのうち教授、准教授が7割を占めている(20)。学校の理念としては「調和のとれた社会の推進」という内容が含まれており、学習目的においても「社会奉獻」という項目が見られた。これは、健康促進や人格陶冶の最後には社会に貢献することを期待する学校の方針がうかがわれる。

天津市老年人大学では社団（クラブ）活動を通して自主的に課外活動を行う。このような社団を老年大学は人力、物力、財力からバックアップしている。活動の性質から見て、5種類に分けられる(21)。ここでは、指向性から見た場合、社会とつながりが多い三つについて活動事例を述べる。

以下の活動事例は『天津老年教育論壇』2009年、2010年、2011年度版より筆者が整理したものである。ここでは要約して述べる。

#### ア) 学術研究型

天津市老年人大学は校内で高齢者教育に関わる理論検討会を設けている。これは、理論研究を通して社会に貢献する一つのルートである。また、市レベルの理論検討会を2年に1回設け、『天津市老年教育論文集』を出版しているが、そこに収録されている論文の7割が天津市老年人大学より発表したものである。国レベルの優秀論文の件数を多く、2006年には中国老年大学協会から科学研究基地という称号を与えられた。こうして、天津市老年人大学は、全国でも重要な教育理論研究の核心的な地位を確保された。

#### イ) 文化娯楽型

天津市老年人大学は教育理論研究のほか、文化活動の中心でもある。彼らの学習成果の披露は主に、政府や協会が主催する大型イベントなどの舞台である。そのような、イベントには中国共産党の結成を祝う会、国慶節（建国記念日）などがあり、最近では老人大学創立を祝う周年大会などでも活躍が見られる。その内容には、合唱、舞踊、楽器演奏、演劇など様々のものがあるが、評判も高いため、中国伝統的な祝日や記念日の時は各地から要請が多い。



#### ウ) ボランティア貢献型

「中医（漢方医学）保健」学部の学生は「自然療法コンサルティング部（研究会）」（以下研究会と略す）という社団（クラブ）を設け、授業で学んだ漢方医学の知識を全校の学生と共有し、学生の健康予防・診断のコンサルティングを行っている。研究会は不定期的に講座を開き、授業経験を交流するなど、専門知識を深めることを目的としている。ここに通う学生の中では、学校を卒業してそのまま学校の講師になった人もいれば、国家級の心理カウンセラー資格を取った人もいる。ボランティア活動として、時々学校外でも活動を進めている。主な場所は近隣の街道や社区を単位とし、参加人数は多い時には400人も集まる。彼らは、漢方医学・健康に関する資料を用意し、住民に配布するなどして老人大学で学んだ専門知識を活用し、社会に貢献している。

上述したような課外活動は、学生に対して、学習意欲の喚起、コミュニケーションの促進、学生の才能の披露、社会活動への参加等、様々な面で重要な役割を果たしている。

第四章では、以上の各章を踏まえて、老人大学の「学習活動」と「還元活動」における特徴をまとめておき、今後の展望を述べる。

第一節では、老人大学の発展段階と性格、高齢者の属性、学習内容と活用から特徴をまとめた。

##### ① 老人大学の発展段階と性格から

日本では高齢者の学習機会は従来の公民館や高齢者教室のほか、老人大学・長寿学園など県レベルの教育施設があり、民間のカルチャーセンターなどが用意されている。日本と比べて、中国の高齢者教育は老人大学を中心に学習活動などを展開している。日本の種類多様な学習機会の場と比べて、中国は展開が不十分であり、発展途上の段階であることが分かる。

中国の老人大学は中国共産党や政府が出資し、または運営する公的な性格を持っているが、日本の場合は一定額の国庫補助による自主運営である。行政関与が強いため、老人大学で学んだ成果の活かし方が、社会主義や愛国主義など義務付けの意味が込められている。その反面、資金面では比較的裕福しているので、施設の整備や講師の要請などハイレベルで進行することが可能なメリットも見られた。それに対して、日本の老人大学は国の助

成を受けながら、運営上に実行するのは行政の委嘱によるものが多いため、自由自主に各種活動を行うことができるといえる。その代わり、財政が厳しいため活動の規模に限界があり、ほぼボランティアによる自発に任される傾向がある。

## ② 高齢者の属性から

中国では、全体としての高齢者の学習参加は依然として低い。受講者の属性から見た場合、老人大学に通う大部分は高齢者では比較的恵まれた退職幹部および退職教員などである。これは、高齢者の中でも経済、学歴、退職前の職業などの点で比較的優位なエリート層に限られている。そういう意味では、中国の高齢者の学習参加はまだ普及率は高くないことを意味する。また、中国の老人大学の入学年齢においても、離休退休幹部という特別な層の存在のため、50歳でも入学できるというケースも少なくない。

日本の場合は、高齢者の入学条件は、基本的に60歳以上のもので県を単位としている。ただ、いなみ野学園のような地域指導者養成講座は56歳以上から認めるという特別なケースも見られた。また、インタビュー調査から分かった講座の統合や募集定員の減少から、いなみ野学園のような古い歴史を持った老人大学においても、募集状況は楽観的ではないことが明らかになった。

## ③ 学習内容と活用

老人大学での学習内容を見た場合、日中とも趣味・教養類が主流である。ただ、日本において、「指導者養成講座」など、高齢者の社会参加・社会貢献を促す学習内容が組み込まれている。これは、日本では行政側が積極的な社会参加の促進事業を支援していることに関わると思われる。

学習成果の活用において、中国の老人大学では、「社団(クラブ)活動」を通して行っている。活動内容は、文化・体育活動であり、定期的に学習成果の披露を行う。披露する形は、中国共産党や政府の指導・主催の公的な大型イベントが主流であることが分かった。このほかに、学校内や学校の近所で行う私的なボランティア活動も見られた。

日本においては、老人大学を修了した学生の活躍に興味深いところがある。老人大学を修了した高齢者たちは自発的に団体を組織し、学んだ知識を地域・社会に活用し貢献していく。第三章であげた「稲美町あすなる会」や「いなみ野学園OB明石会」の事例などは

そうである。このことは、老人大学からの学習を通じた、高齢者の意識の変化だと考えてよいだろう。

第二節では、特に老人大学における活動の実態を踏まえて今後の展望を述べる。

中国の場合、発展途上の段階では、普及性及び多様性という役割をもつ生涯教育の施設を作るのが、適合すると考えられる。激しい格差等に直面する中国社会においては、生涯学習を普及させ、その活動を活発させる必要がある。そのためには、高齢者の学習参加への意識変容がなにより重要な問題である。今までの趣味・教養の享受する傾向の多い学習内容のほかに、生活課題、地域問題の解決、ボランティアなどといった「社会参加・社会貢献」のような内容の充実が必要であると考えられる。このような意識変容によって高齢者の社会参加が従来と異なる自発的な活動に変容することが望まれる。筆者は高齢者の意識変化を促すにあたって、今後、老人大学の先導的役割を期待したい。

日本の場合、高齢者教育の歴史は古く、多くの成果をあげている。行政の支援策からみて、「学習参加」、「社会参加」を促すものとして県レベル・市町村レベルである程度整っている。しかしながら、いなみ野学園のような規模が大きく、歴史のある老人大学においても、社会参加・社会貢献・ボランティアに関する成果はあげにくく、今は募集人員まで激減の現状である。この原因には、インタビュー調査で分かった、経済的要因と団塊世代のような特殊な高齢層の意識のほか、もう一つは、学んだ成果を返す方法や場所が分からない高齢者が多いことが考えられる。つまり、老人大学で学んだ成果を活かしたいが、大学を修了したらそれで終わってしまう傾向が多い。第三章で述べた事例のように、自発的に設けられたケースもあるが、極めて少なく、規模も小さい。そこで、このような老人大学の修了者の進路については行政の強力な関与が必要ではないかと思われる。例えば、老人大学を修了し、地域活動に貢献したい高齢者を紹介してあげる人材バンクの企画や運営を支援・提供することなどあげられる。

注)

1) 国連によると、「超高齢社会」とは65歳以上の人口が総人口の21%以上占める社会のことである。

2) 謝保群『中日両国における高齢者生涯学習支援体制の現状と課題』風間書房、2007年、p.101。

- 3) 福智盛『いなみ野学園—誕生と歩み—』ミネルヴァ書房、1990年、pp.14-153。
- 4) 董怡汝「日本の高齢者教育政策 政策の展開、意義と課題を中心に」『南台人文社会学報』第二期、2009年、pp.29-62。
- 5) [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo2/toushin/04032901.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/toushin/04032901.htm)
- 6) 「老いても養うところあり、老いても医療を受けるところあり、老いても教えを受けるところあり、老いても学ぶところあり、老いても為すところあり、老いても楽しむところあり」。
- 7) 岡本包治編著『教師のための社会教育入門』ぎょうせい、1979年。
- 8) 香川正弘「長寿社会の構図」香川正弘・佐藤隆三・伊原雅躬・荻生和成著『生きがいある長寿社会学びあう生涯学習』ミネルヴァ書房、1999年。
- 9) 梨本雄太郎「高齢者の社会参加過程における学習の意味」日本社会教育学会編『高齢社会における社会教育課題』（日本社会教育学会年報第43集）東洋館出版、1999年。
- 10) 瀬沼克彰「生涯現役の社会参加活動 まちに活気・元気を呼ぶ生涯学習」日本地域社会研究所、2011年。
- 11) 田中雅文「高齢者における学習と社会参加の関係」『日本女子大学紀要 人間社会学部』第9号、1998年。
- 12) 熊必俊「老年価値観与老年人自我価値的实现」『人口研究』1998年。
- 13) 穆光宗「建構『成功老齡化』戰略、實現社会可持續發展」『人口老齡化与可持續發展』中国可持續發展研究会2000年。
- 14) 牧野篤『シニア世代の学びと社会』勁草書房、2009年、p.107。
- 15) 福智盛『いなみ野学園—誕生と歩み—』ミネルヴァ書房、1990年、p.268-269。
- 16) 李筱平「中国における高齢者教育政策 その展開と仕組み」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第49集、2001年。
- 17) 楊国権「中国老年学校教育的產生与發展」『老年学校教育』黒龍江人民出版社、1998年、p.5。
- 18) 文部科学省「諸外国の教育動向 2009年度版」明石書店、2010年、p.172。
- 19) 謝保群『中日両国における高齢者生涯学習支援体制の現状と課題』風間書房、2007年、p.131。
- 20) <http://www.ssyg.com.cn/tjlnrdx/new.asp?id=555>
- 21) 劉鳳書・楊玉英「浅論學員社团活動对專業教学的作用」『天津老年教育論壇』2009年第二期。